



インパクト
コンソーシアム

第2期 データ・指標分科会 データ・指標の活用に関する事例集

テーマ：不動産分野におけるインパクト投融資とデータ・指標例

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_02.pdf

検討①【『社会的インパクト不動産』の実践ガイドンス』の評価項目例】

国土交通省の「『社会的インパクト不動産』の実践ガイドンス」（2023年公表）にUNEP FIのフレームワークの要素も加味し、三菱UFJ銀行が中心となって作成した環境・社会・経済全体のKPIリストについて意見書を提出した。
【参考リンク：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス、UNEP FIフレームワーク】
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001596306.pdf
https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/PI-Real-Estate-Investment-Framework_Japanese.pdf

検討②【「実践ガイドンス」におけるロジックモデル例】

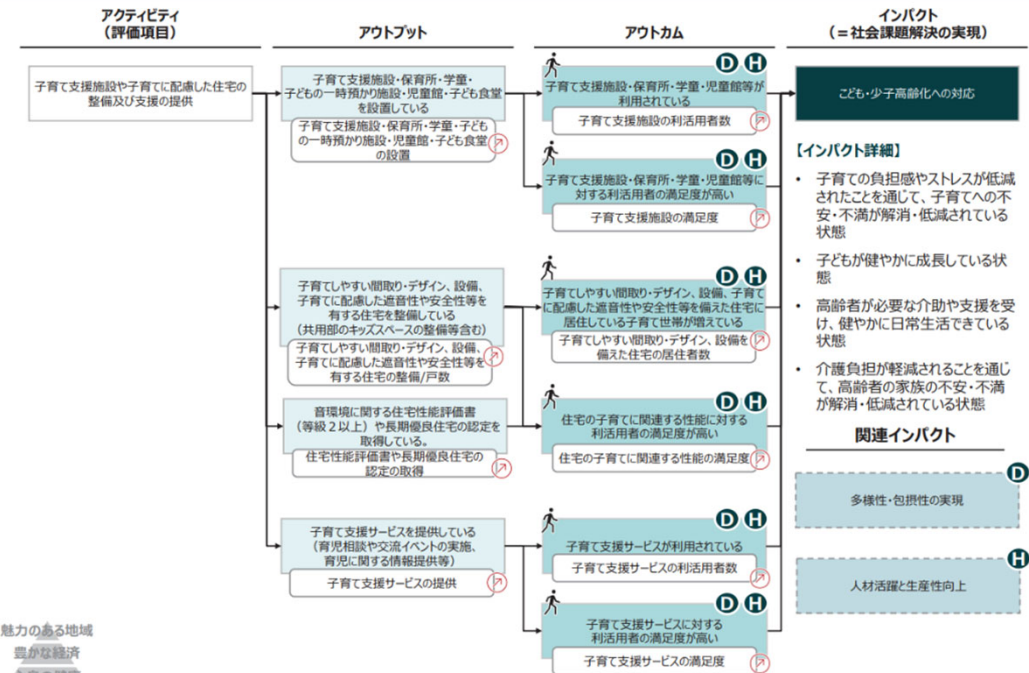
国土交通省の「実践ガイドンス」における社会的インパクト不動産の概念は、環境や社会（ヒト・地域・地球）にインパクトを創出することが、中長期的に不動産価値向上につながるという考え方である。例えば、子育て支援施設の設定などのアクティビティがあり、それらが利用状況や満足度といったアウトカム、さらに子育てへの不安・不満解消といったインパクトに結びつく流れが示されている。
【参考リンク：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス】①を参照】

（図表1：「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンス（一部））

持続可能な社会・ウェルビーイングの実現に向けた投資	社会課題	評価分野	不動産の貢献	アクティビティ（評価項目）	不動産関連評価制度	SDGsゴール	UNEP FIインパクトリーダー
①安全・尊厳（命や暮らし、尊厳が守られる社会）	自然災害への備え（レジリエンス）	自然災害への備え（レジリエンスの確保）	地震や水害等の備え（レジリエンスの確保）	・耐震性の確保 ・水害への備え（雨水貯留浸透施設、緑地の整備、遊歩路等の確保、居室の嵩上げ止水板、電気室の中間階設置等） ・防災設備の設置（自家発電設備の設置、備蓄等） ・危険地域中化 ・災害時対応の準備（テナントや地域事業者等と連携したBCP策定、帰宅困難者、避難者の受入体制、災害時の情報発信・共有）	CASBEE DBJ WELL fitwel	産業と技術革新の基盤をつくる 住み続けられるまちづくりを 気候変動に具体的な対策を パートナーシップで目標を達成しよう	健康・衛生 情報
		火災への備え	火災に備えた不動産の整備	・耐火建築物・準耐火建築物や避難施設の整備、消防用設備等の設置	CASBEE	住み続けられるまちづくりを	人権と人の安全保障
	防犯に配慮したまちづくりの実現	防犯性の向上	防犯性の高い不動産の整備	・防犯性向上のための設備の設置（セキュリティ設備の設置等）	CASBEE DBJ fitwel	住み続けられるまちづくりを	人権と人の安全保障
	子ども・高齢化への対応	子育て支援	子どもや子育て世代の利用者向けの不動産整備と支援の提供	・子育て支援施設や子育てに配慮した住宅の整備及び支援の提供	DBJ fitwel まちなか	貧困をなくそう 飢餓をゼロに すべての人に健康と福祉を 質の高い教育をみんなに ジェンダー平等を実現しよう 人や国の不平等をなくそう 住み続けられるまちづくりを	食糧 住居 教育 包摂的で健全な経済
高齢者支援		高齢者向けの不動産整備と支援の提供	・高齢者向けの住宅や支援施設の整備及び支援の提供 ・バリアフリー設備の設置	CASBEE まちなか	すべての人に健康と福祉を ジェンダー平等を実現しよう 人や国の不平等をなくそう 住み続けられるまちづくりを	住居 健康・衛生 包摂的で健全な経済	

（図表3：実践ガイドンスにおけるロジックモデル事例）

子育て支援



（図表2：ポジティブインパクト不動産投資フレームワーク（一部））

インパクト・カテゴリー	定義	ネガティブ・インパクト（必要に応じて評価・緩和されることが望ましいものとして表示）	投資テーマおよびマーケットセグメント	投資前後における代表的指標追加的ファイナンス・インパクトの例（ベースラインとの比較が必須）	関連SDGs
生物多様性と生態系サービス	陸上、海洋及び水域の生態系並びにそれらが構成する生態系を含むあらゆる発生源からの多様な生物であって、種内、種間及び生態系の多様性を含む。	開発行為あるいは建物運用とその影響による、動物、鳥類、水生生物や無脊椎動物の生息地の減少あるいは悪化	グリーン・インフラ、「ブルー・インフラ」とアニティ	・鳥類にフレンドリーなガラス材の採用 ・沿岸生態系の維持・改善 ・生物多様性への取り組み ・生息地の変化 ・在来種数の変化*	14.持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し持続可能な形で利用する 15.陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

テーマ：社会的インパクト不動産に関する取り組みのご紹介

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_03.pdf

検討【KPIロジックモデルの実証】

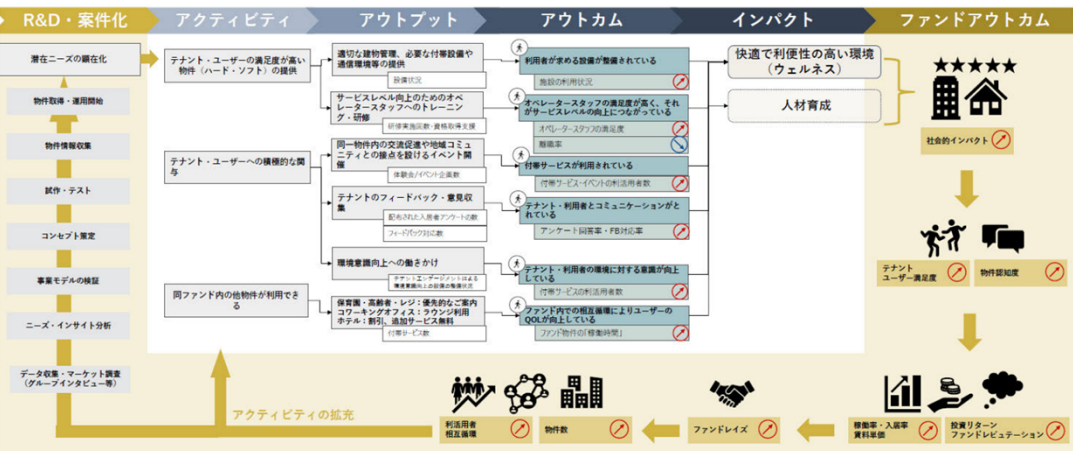
QOLファンドを通じて創出したいインパクトとして「快適で利便性の高い環境（ウェルネス）」と「人材育成」の2点を掲げている。これらのインパクトを創出するために、具体的なアクティビティとアウトプット、効果測定のためのアウトカムをバックキャストで設定し、アセットタイプ毎にKPIロジックモデルを策定（図表1はアセットタイプ毎に作成したKPIロジックモデルをファンドレベルで統合したもの）。KPIロジックモデルに基づき、インパクトを創出するためのアクティビティ・アウトプットを実践する。アウトプット例としては、テナント・地域へのソフトサービス提供やスタッフのトレーニングの開催等が挙げられ、それらに対して夫々定められたアウトカムにて効果を測定する。また、次フェーズとして、創出したインパクトと不動産の経済性との関連性を検証するために、アウトカムとインパクトを定量的な数値に置き換え、不動産の賃料単価と稼働率等の不動産キャッシュフローに反映していくという仮説ロジックを策定。今後、PDCAを回し定期的なモニタリング実施を通じて仮説を検証・高度化していく。

（図表1：KPIロジックモデルの実施イメージ）

（図表2：インパクトとエコノミクスの関連性（仮説））

- 取り組みの方針を明確にするために、ファンド全体、アセット毎に、インパクト創出に向けた一連のロジックモデルを策定します
- 各社が目指すインパクトに基づいたアウトカムを設定し、定量的なデータの測定を進めています

QOLファンド(初号案件)において策定したロジックモデル



- 測定したデータを分析することで、不動産のエコノミクス(賃料・稼働率等)にどのような影響が生じたのかを検証します
- KPIロジックモデルで策定したアウトカムやインパクトを基に検証するイメージです

投資リターン発現までのイメージ						
	測定項目	測定結果(Y0)	変化	測定結果(Y1)	ロジック	寄与ロジック
アウトカム	1. 施設利用率(滞在時間)	60.0%	10.0% ▲	70.0%		インパクトへの寄与率(係数) 20.0%
	2. 付帯サービス利用率	40.0%	20.0% ▲	60.0%		インパクトへの寄与率(係数) 10.0%
	3. イベント参加率	30.0%	20.0% ▲	50.0%		インパクトへの寄与率(係数) 5.0%
	4. オペレーター従業員の満足度	60.0%	10.0% ▲	70.0%		インパクトへの寄与率(係数) 5.0%
	5. 同ファンド内の他物件利用頻度	20.0%	40.0% ▲	60.0%		インパクトへの寄与率(係数) 10.0%
インパクト	6. テナント満足度	60.0%	9.5% ▲	69.5%	1の変化率×寄与率+...+5の変化率×寄与率	
	7. リファレンス(紹介)頻度	20.0%	2.9% ▲	22.9%	テナント満足度×寄与率	6の寄与率(係数) 30.0%
経済的なインパクト	8. 契約更新時のリテンション率	50.0%	4.8% ▲	54.8%	テナント満足度×寄与率	6の寄与率(係数) 50.0%
	9. 更新時の賃料上昇率	5.0%	2.9% ▲	7.9%	テナント満足度×寄与率	6の寄与率(係数) 30.0%
	10. 新規リーシング時の賃料プレミアム	10.0%	1.9% ▲	11.9%	テナント満足度×寄与率	6の寄与率(係数) 20.0%
	11. 新規リーシング時のダウンタイム(日)	91.3	4.3% ▼	87.3	テナント満足度×寄与率+リファレンス頻度×寄与率	6の寄与率(係数) 70.0%
	12. 新規リーシング時の広告料(ヶ月分)	2.0	3.1% ▼	1.9	テナント満足度×寄与率+リファレンス頻度×寄与率	6の寄与率(係数) 50.0%
KGI	賃料単価(円/坪)	20,000	1.1% ▲	20,213	既存テナント×更新時のプレミアム+新規テナント×新規契約のプレミアム	
	稼働率	95.0%	0.4% ▲	95.4%		
	賃料収入(NRA)	182,400	1.7% ▲	185,436		

テーマ：森林自然資本の経済価値化への取り組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_02.pdf

検討①【国内社有林の経済価値試算】

2024年9月に王子ホールディングスの国内社有林19万haの多面的機能の経済価値を年間約5,500億円と試算(図表1)。土砂流出・崩壊防止、水源涵養機能が特に大きく(合計4,790億円)、生物多様性保全、大気保全・保健休養が続く結果となった。本試算は、過去の林野庁の手法を基に概算したものであり、自然資本会計時代に向けて、より精緻な定量評価・経済価値化の取り組みを推進。

(図表1：王子HD国内社有林の経済価値試算)



検討②【猿払社有林での森の価値見える化プロジェクト】

北海道大学の研究者と、森林の重要な5要素(CO₂、生物多様性、土壌、栄養、水)の価値の可視化と自然再生による向上プロジェクトを実施中。生物多様性については、ドローン、音声センサー、カメラ、環境DNA等最新の技術を用いてデータ収集、AI解析実施(図表2)。結果を用いて、自然の状態指標(State of Nature Metrics)のグローバル・スタンダード化を目指す、Nature Positive Initiativeのパイロットプログラムにも参加。

(図表2：生物多様性調査)



検討③自然資本価値評価のグローバル・スタンダード化に向けて

世界の森林関連企業による国際団体International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) 主導で、TNFDとCapitals Coalitionと共に実施する、Forestry Natural Capital Projectに参加、セクター共通での、自然資本会計の原則と報告フォーマットの適用を目指して取り組み中。同プロジェクトには、合計で21か国2,400万ha以上に及ぶ森林資産を保有する18社の森林関連企業が参加。その他、世界経済フォーラム、WBCSD等の国際イニシアティブでの、グローバル、産業セクター横断での議論を通して、世界の投資家が納得感を得られるような、自然資本価値評価のためのデータ活用と指標検討を鋭意進めている。

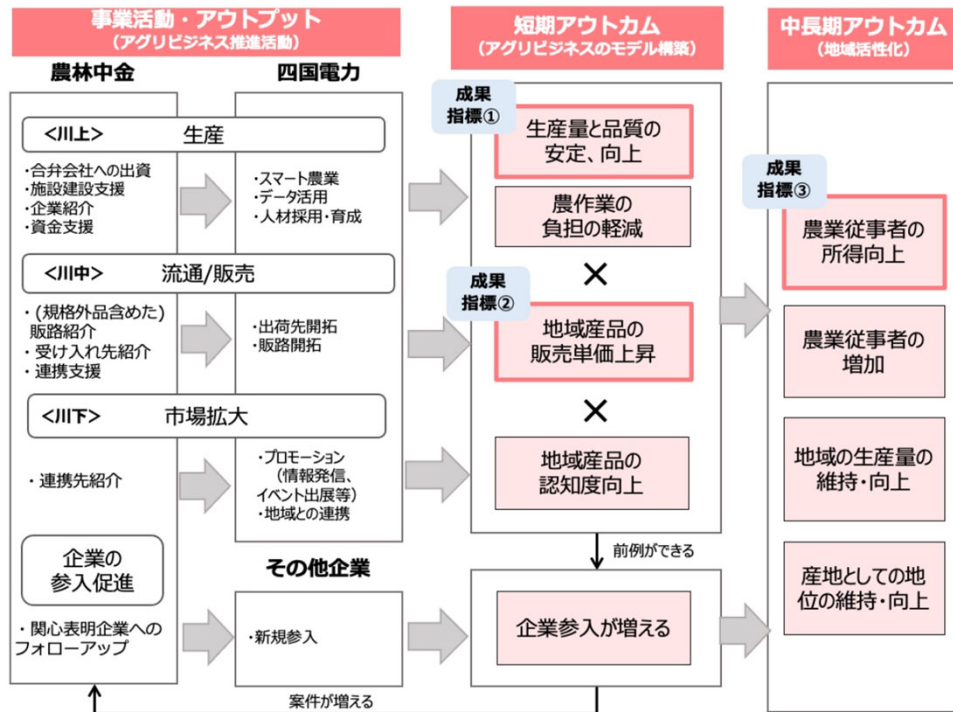
テーマ：農林中央金庫のインパクトおよび自然関連の取組みについて

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_02.pdf

検討①【農林水産業・地域支援プロジェクトのインパクト評価】

全国各地の農協・漁協・森組、農林水産業者、一般事業者、行政などを含む多様な関係者を巻き込み、農林水産業や地域支援のプロジェクトを実施、それらに対するロジックモデルを活用したインパクト評価を実施している。
高松の事例は、四国電力が立ち上げたいちごやしとう農業法人への支援事例であり、生産・流通/販売・市場拡大などを総合的に支援したものである。短期的には生産量・品質・販売単価の安定や向上が確認でき、今後各法人で働く農業従事者の所得が向上していけば、地域の生産量や産地としての地位も中長期的に維持・向上に繋がることを可視化したことで、関係者の共通理解の醸成やより効果的な対外訴求が可能となった。

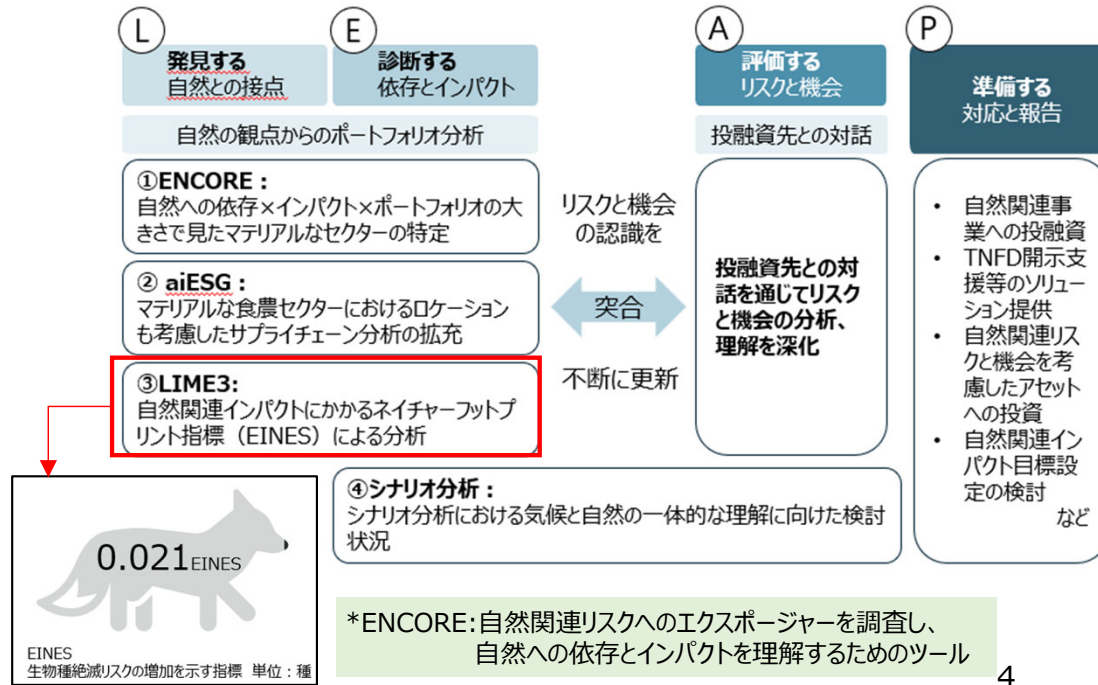
(図表1：ロジックモデルを活用したインパクト評価事例)



検討②【投融資ポートフォリオの自然関連分析事例】

TNFD（自然関連財務情報開示）の分析枠組み（LEAP）を活用し、投融資ポートフォリオにおけるリスクと機会を把握するとともに、分析結果を踏まえた対応の整理と対外開示を行っている。
自然の観点からのポートフォリオ分析事例としては、①ENCORE*を活用した依存・インパクトの大きいセクターの特定、②当該セクター（食農セクター）におけるサプライチェーン分析、③生物絶滅種リスクを示す単一指標（EINES）による試行的な分析などに取組んでいる。

(図表2：LEAPを用いた投融資ポートフォリオの分析事例)



テーマ：環境エネルギー投資のインパクト投資

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_03.pdf

検討①【自社のインパクト投資】

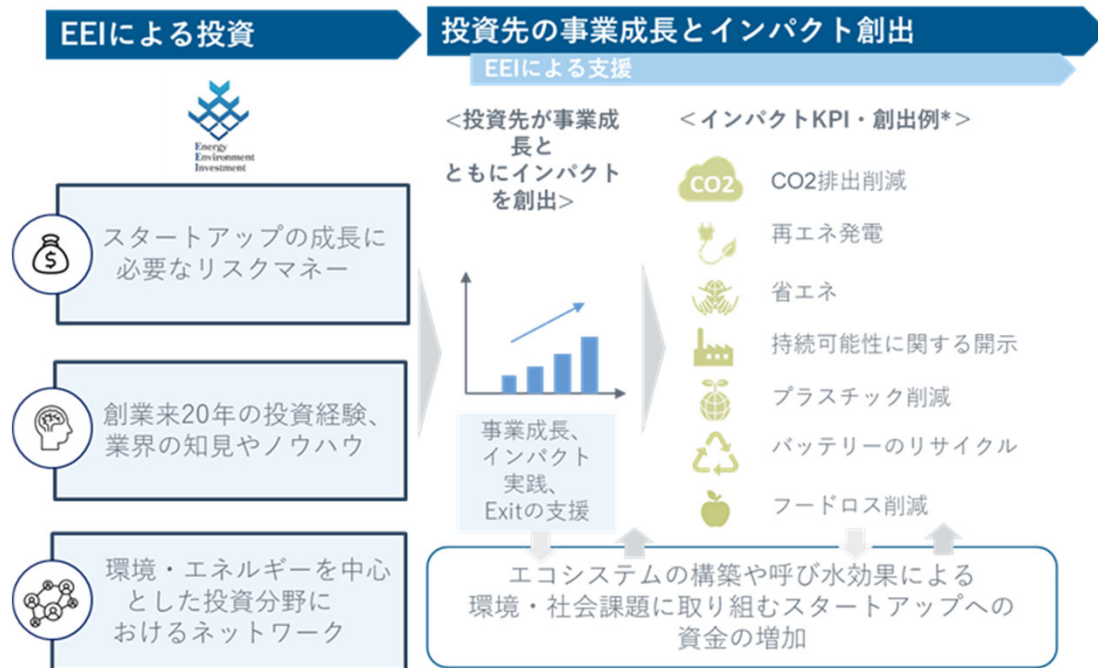
当社は、環境・エネルギー分野においてインパクト投資を実践するベンチャーキャピタルファンドとして、大きな社会・環境課題の解決と高い成長ポテンシャルを併せ持つスタートアップにリスクマネーを供給し、持続可能な社会の構築と企業価値の向上の両立を目指している。
また、投資活動を通じて環境エネルギー領域のエコシステム形成に取り組み、他の民間資金や公的資金を呼び込むことで、市場全体の拡大と投資先の成長を後押ししている。

検討②【投資先との対話によるインパクトKPIの設定・評価】

SDGsグローバル指数、GIINのIRIS+、Five Dimensions of Impact、Impact Capital Managersなど国際的なイニシアティブを参照し、投資先企業との対話を通じて本業に資するインパクトKPIを設定・評価する。

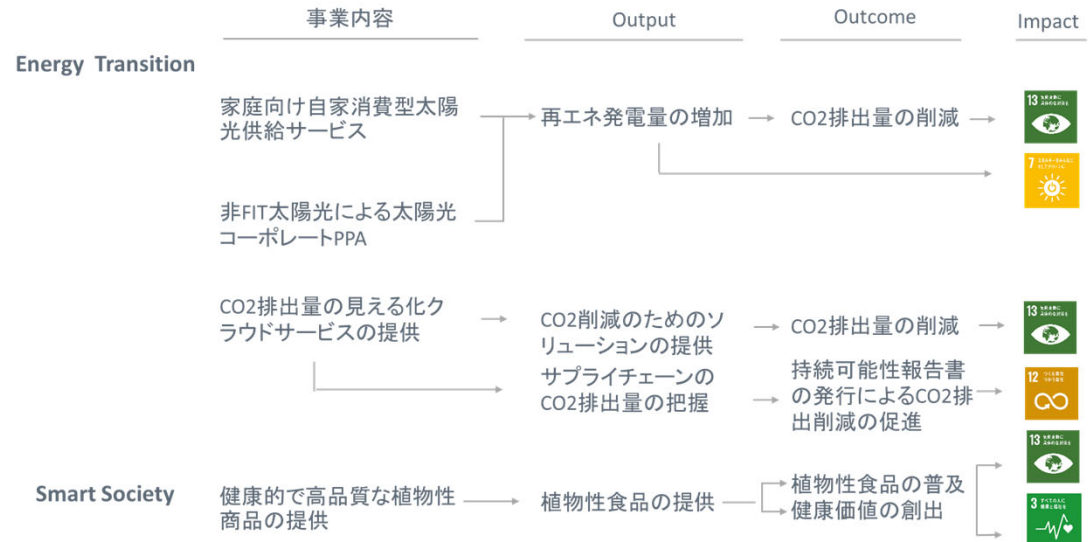
スタートアップ投資の特性を踏まえ、実績値の推移および将来創出され得る期待インパクトを定量評価し、ステークホルダーの声も反映して定量・定性両面で評価している。

（図表1：自社の目指すインパクト投資）



（図表2：投資先におけるロジックモデル例）

今後の検討事項としては、社会的指標の整備及びディープテック領域の投資先におけるアウトカムを定量化が挙げられる。



テーマ：日清食品グループの企業価値・社会価値の定量化について

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_07.pdf

検討①【グループのマテリアリティの設定】

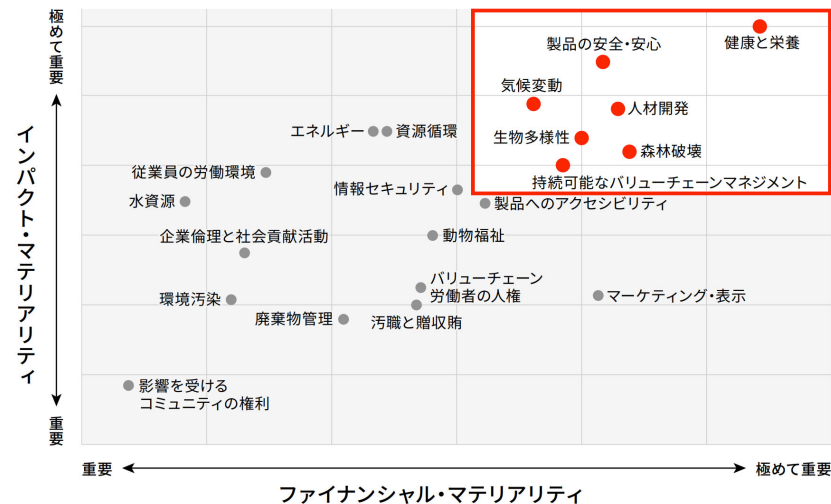
最上位のマテリアリティとして「健康と栄養」を据えている。社会課題に寄り添って製品開発を進めており、最近ではバランスよく栄養を取るニーズが高まっていることから「完全メシ」という商品を販売している。プラントベース（大豆を使った疑似肉）の製品割合を増やす取組も実施している。

【参考リンク：日清食品ホールディングス | マテリアリティ】

<https://www.nissin.com/jp/company/sustainability/management/materiality/>

（図表1：日清食品グループのマテリアリティ）

マテリアリティ・マップ



日清食品グループのマテリアリティ

- 健康と栄養
- 製品の安全・安心
- 人材開発
- 気候変動
- 生物多様性
- 森林破壊
- 持続可能なバリューチェーンマネジメント

検討②【グループにおけるKPI & ロジックモデル】

ロジックモデルの策定及びKPIの設定にあたり、ベースとなるのは当社のMission・Vision・Valueであり、環境や社会課題を解決しながら、ロジックモデルを検討している。アウトカムは当社の創業者精神と紐付けられるべきと考え、アウトカムの達成に資するKPIは設定し始めており、よりシンプルなロジックモデル、KPIを見つけていきたいと考える。課題としてサービスの提供範囲が広域で、提供している食品と健康の関連を示すKPIのデータを選択しづらいことが挙げられる。

（図表2：KPI & ロジックモデル（Draft））



アウトカムに資する取り組み/KPI

テーマ：IMMの実践【社会課題の設定と社会的インパクト創出のロジックモデル】

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/11/wg01_02_02_06.pdf

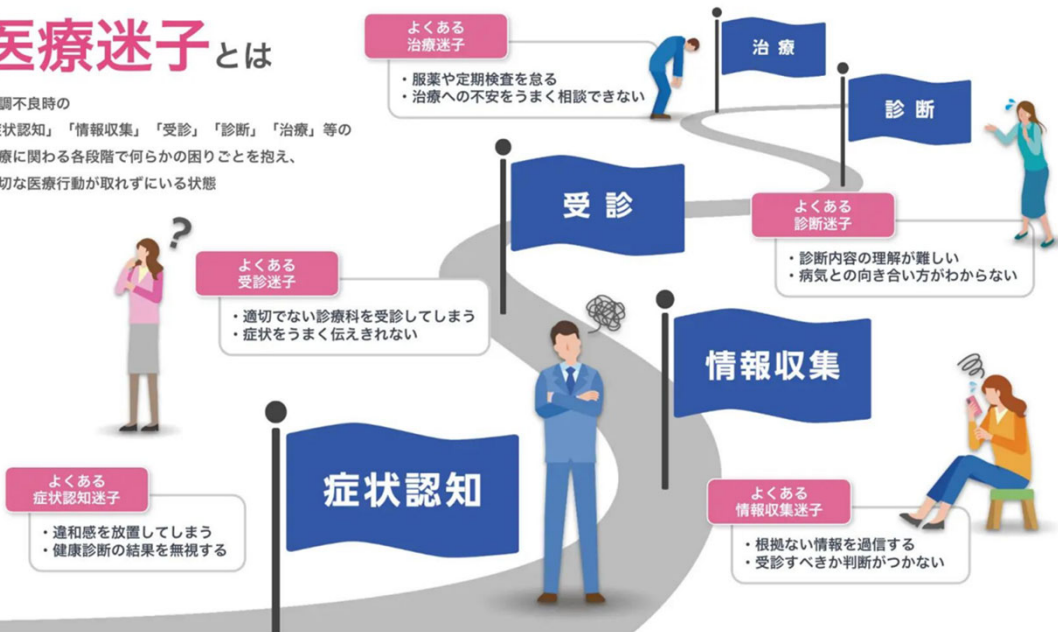
検討【社会課題の設定と社会的インパクト創出のロジックモデル】

実態調査の結果、体調不良時の情報の非対称性から生じる「医療迷子」が7割を超える現状が浮き彫りとなった。この深刻な社会課題に対し、ITとAIの実装をもって解決に挑む。ロジックモデルの構築に際しては、ビジョンを最上位に据え、全事業がその実現へと収束する構造を可視化した。指標の設定においても、ミッション・ビジョンとの接続性を最優先としつつ、ビジネス上のKPIと整合するよう設計した。すべての活動が理念の実現と事業成長の両立にいかん資するか、その一貫性を徹底して追求する。

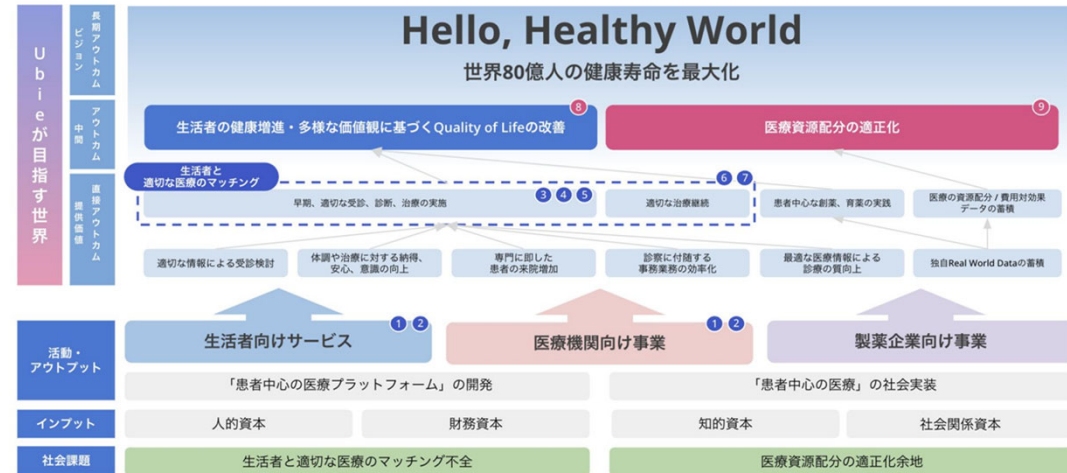
(図表1：社会課題 - “医療迷子”)

医療迷子とは

体調不良時の「症状認知」「情報収集」「受診」「診断」「治療」等の医療に関わる各段階で何らかの困りごとを抱え、適切な医療行動が取れずにいる状態



(図表2：社会的インパクト創出のロジックモデル)



(図表3：社会的インパクト KGI・KPI 2024年5月時点の進捗、中期目標)

KPI	評価・計測方法	進捗・目標			
		2024年5月時点	中期目標		
Ubieプラットフォームのユーザー数	① 「ユビー」月間利用者数	約1,000万人	約2,000~3,000万人以上		
	② 「ユビー」アカウント登録ユーザー数	約500万人			
	医療機関受診数	③ 医療機関受診数		今後開示を検討中	
		④ 受診時確定診断数			
		⑤ 受診時治療開始数			
		行動変容エビデンス取得率	⑥ 行動変容エビデンス取得率		今後開示を検討中。目標は10倍以上
			⑦ Ubieプラットフォームの貢献度		今後評価、開示を検討中
健康寿命の延伸	⑧ 質調整生存年 (Quality-adjusted life years, QALY)の増分	約2.7万年(QALY)以上	約107万年(QALY)以上		
	⑨ 各種医療経済分析の手法、Work Productivity and Activity Impairment, WPAI		今後開示を検討中		

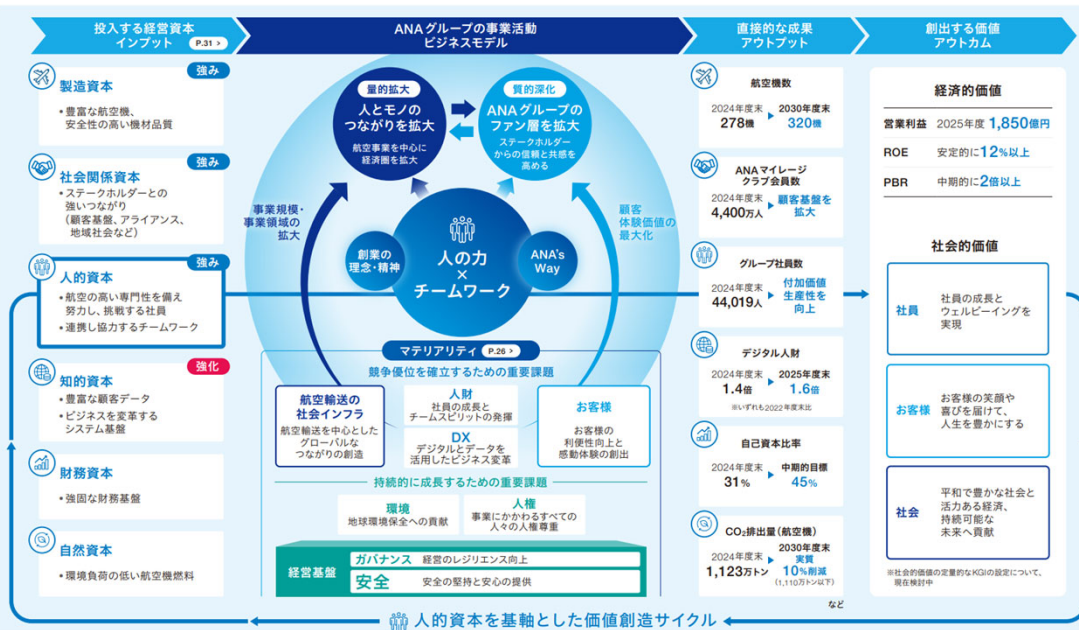
テーマ：社会的インパクトの可視化に向けた取り組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/10/wg01_02_01_04.pdf

検討①【投資家が共感できる価値創造ストーリー】

非財務と財務のつながりを可視化するという観点から、人財領域での価値関連性分析を実行した。520種類 of データ指標を収集し、人財に関する施策がどう売上や株価などの財務価値に繋がっているか相関分析を実行して結果を開示した。
2025年度は、20個程度のインパクトを抽出して、その定量化に向けて取り組んでいる。

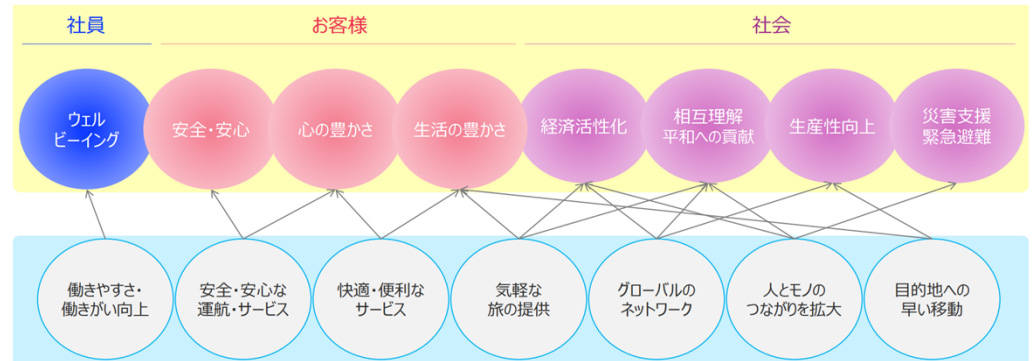
(図表1：価値創造プロセス)



検討②【ANAグループが生み出す社会的インパクト】

目標とする社会的インパクトを算出する際、マクロデータの将来値の設定が難しく、KGIの指標として適合しにくいという課題がある

(図表2：社会的インパクト)



検討③【社会的インパクトにおける課題】

自社にしか生み出せない固有の提供価値かということ、ステークホルダーが共感できるストーリーであること、そしてポジティブ・インパクトだけでなくネガティブ・インパクトも測定・説明することに留意して組み込んでいく。

(図表3：社会的インパクトを企業価値向上ストーリーに組み込む際の課題)

1. 自社のビジネス固有の提供価値か？
 - ✓ 自社のビジネスが社会に提供する価値を端的に表せるか
 - ✓ 自社の強みやビジネスモデル、マテリアリティとのつながり
2. 従業員や投資家が共感できるストーリーか？
 - ✓ 経営理念、経営ビジョンとの整合性
 - ✓ 例) 災害支援、緊急避難による安全・安心の確保 → ×災害などが起こることを前提としたストーリー
3. 自社に都合の良いポジティブインパクトのみを訴求していないか？
 - ✓ 航空機の運航に伴うCO₂排出によるネガティブインパクトも測定・説明する

【参考リンク：ANA統合報告書 2025】
https://www.ana.co.jp/group/investors/irdata/annual/pdf/25/25_00_2.pdf

テーマ：サステナビリティ経営における具体的取組み

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_04.pdf

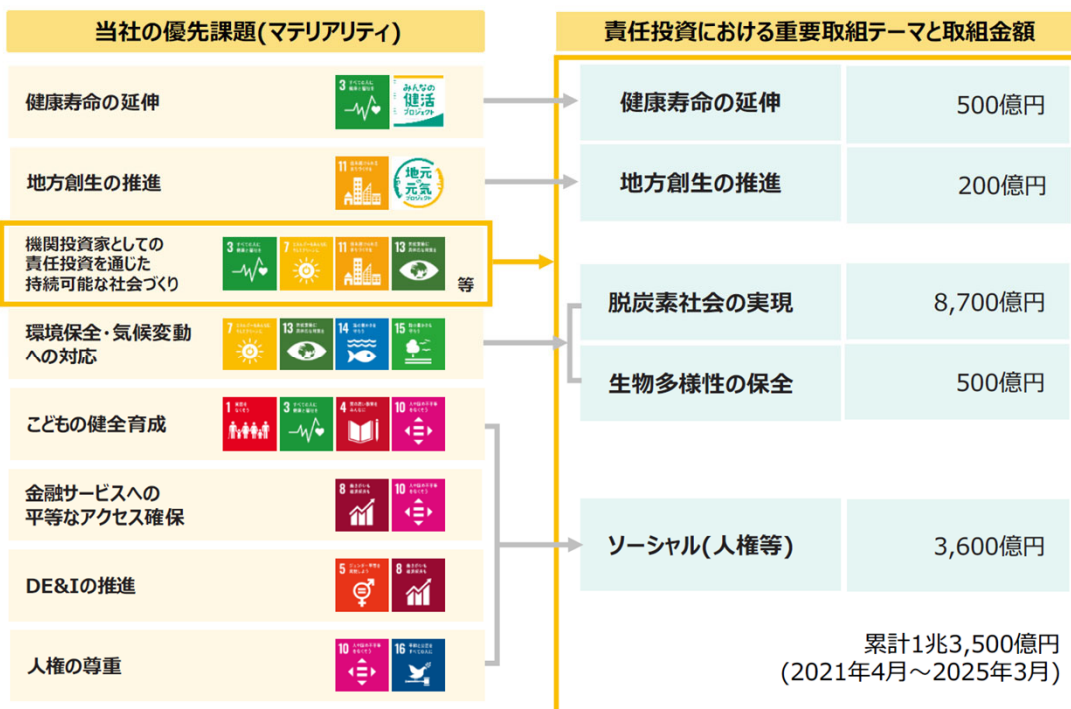
検討①【責任投資における重要取組テーマ】

2024年度に「優先課題（マテリアリティ）」を見直し、「機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり」を追加。
責任投資における5つの重要取組テーマを設定し、投融資とエンゲージメントを通じたインパクト創出に取組み。

【参考リンク：責任投資活動報告書2025】

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/ir/responsible_investment/pdf/ri_report4.pdf

（図表1：優先課題と責任投資におけるテーマ・取組金額）



検討②【ESG 投融資・対話による社会的インパクト】

2024年度時点における責任投資の取組みを通じ創出された社会的インパクトを開示（図表2）。テーマ債の発行体やファンドの委託運用会社が発行するインパクトレポート等のデータをもとに、投融資金額に比例した個社帰属分のインパクトを算出。

【参考リンク：責任投資活動報告書2025 ①リンク先を参照】

（図表2：重要取組テーマにおけるアウトカム・インパクト）

重要取組テーマ	アウトカム	インパクト
脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出削減寄与量 約 655 万t	気候変動の緩和
	再生可能エネルギー発電量 約 147 万MWh	
	CO ₂ 削減貢献量 約 57 万t	
	カーボンクレジット創出量 約 199 t	
生物多様性の保全	廃水・汚水処理量 約 4 億m ³ /年	生態系の保護
	陸域・水域の保全 約 5,786 ha	
	リサイクル資源量 約 5,316 t	
	フードロス削減量 約 414 t	
ソーシャル	ソーシャルボンド投資を通じた総受益者 約 533 万人	社会的公正の実現 社会基盤の向上
	女性への教育・就労機会等の支援 約 116 万人	
	衛生環境の改善 約 89 万人	
	教育機会の改善 約 78 万人	
	保健・フードプログラムの提供 約 76 万人	
	社会的セーフティネットの提供 約 43 万人	
健康寿命の延伸	スポーツ施設の増改築 約 11 ha	QOLの向上
	運動の機会・質が向上した受益者数 約 14 万人	
	ヘルスケアサービスの最終受益者数 約 12 万人	

テーマ：上場株インパクト投資の課題とSMDAMインパクトマップについて

資料アドレス：https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/01/wg01_02_03_05.pdf

検討①【AIを用いた企業のインパクト分析】

課題：ファンドのインパクトテーマに貢献する企業の選別精度向上

取組：AIを用いた企業のインパクト分析

- 成果：I 網羅的且つ客観的な企業のインパクト分析を実現
⇒ボトムアップの調査と掛け合わせることで精度が向上
- II “SMDAMインパクトマップ”（右記）の作成に貢献
⇒企業分析とマクロ分析を融合し、日本の社会課題及び、それらの解決に貢献する事業とその経路を特定

検討②【SMDAMインパクトマップ】

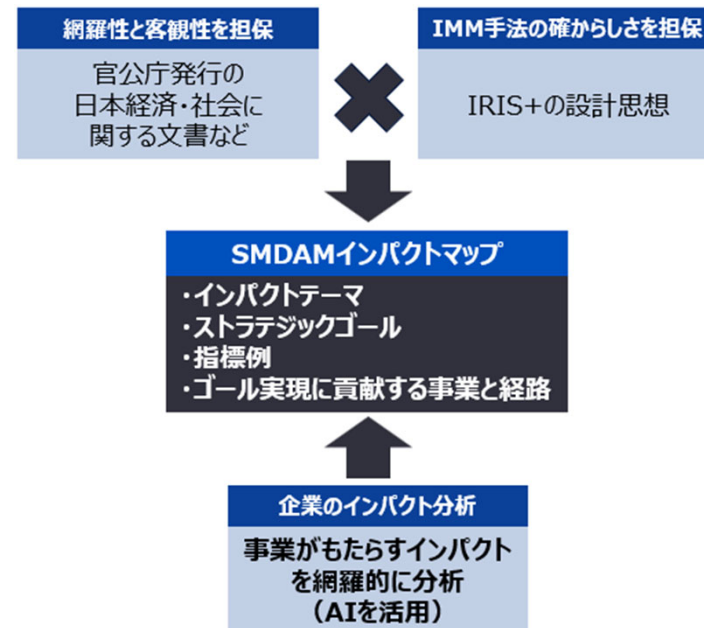
目的：日本の経済・社会構造に適したデータセットの作成

- 取組：I 主に生成AIの分析により29のインパクトテーマ、53のゴールを設定
II 検討①の分析を応用しゴールの実現に貢献する事業と経路を特定
- 特長：I インパクトデータ集としての確からしさ
⇒幅広い公的文書/IRIS+の設計に基づき、網羅性と客観性を担保
- II 投資判断やIMM、企業開示にも応用が可能
⇒ゴールの実現に貢献する事業と経路を特定したことで汎用性が向上

（図表1：AIを用いた企業のインパクト分析例）

	OUTPUTS(事業)	OUTCOMES(もたらされるインパクト)
A社	フルオートスクリーニング機 ICT自動化施工技術 IT農業機器	疾患の早期発見・早期治療 農業の生産性向上および品質の向上 建設現場における生産性向上と技能者不足の解消
B社	交通インフラの長寿命化対策 大規模地震対応の耐震補強工事 バリアフリー設備(ホームドアなど)の整備	安全で安心な交通ネットワークの維持 災害対応による社会基盤の強化 利用者の利便性と快適性の向上
C社	廃棄物の中間処理および最終処分サービス プラスチックリサイクルシステム 食品リサイクルサービス	環境負荷の低減および廃棄物の削減 地域循環共生圏の構築による地域社会の持続可能性向上 カーボンニュートラルおよび温室効果ガス排出量削減への貢献
D社	大量送排水システム セキュリティ機材と装置 次世代型防災特殊車両	災害による被害の軽減 地域社会への安全保障の向上 防災知識と意識の向上による防災体制の強化
E社	省エネルギー建築技術 再生可能エネルギー導入サービス 道の駅の運営	地域の脱炭素社会の推進 熟練技能者の技術継承と若手育成 地域経済の活性化
F社	医療・介護/障害福祉従事者と事業者のマッチング 経営支援プラットフォーム 健康経営支援プラットフォーム	医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消 介護/障害福祉事業者の経営改善とサービス品質向上 健康な労働力人口の増加

（図表2：SMDAMインパクトマップの設計概念）



(図表3：SMDAMインパクトマップ：テーマ/ストラテジックゴール/指標の例)

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name	Unit
Employment	持続的な賃上げと労働生産性向上	デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する。	労働生産性上昇率	%
			デジタル技術（AI、IoT、省人化設備等）を導入した企業の割合	%
Energy	エネルギー供給網の強靱化	自然災害に強いレジリエントな電力供給網を構築し、大規模災害時においても電力供給を維持・早期復旧を可能にする。 蓄電池、VPP等、エネルギーの効率化に資する分散型システムの導入を促進し、電力系統の安定化とエネルギーの地産地消を推進する。	災害時における電力供給停止時間の削減率	%
			蓄電池導入量	MWh
			VPP（バーチャルパワープラント）導入件数	件
Health	医療・介護DXの推進	医療・介護分野におけるデータ連携やデジタル技術の活用を推進し、効率的で質の高いサービス提供を実現する。 遠隔医療やオンライン診療の普及を促進し、地域や状況に依存しない医療アクセスを確保する。	電子カルテ普及率	%
	健康寿命延伸と予防医療強化		オンライン診療実施医療機関数	施設数
			オンライン診療実施医療機関数	施設数
Infrastructure	レジリエントな社会インフラの構築	老朽化した社会インフラの効率的な維持管理・更新を実現し、持続可能なインフラ機能を提供する。 自然災害に強いインフラの構築を推進し、安全で持続可能な社会を実現する。	医療提供施設へのアクセスが困難な地域に住む人口の割合	%
			供用年数50年以上経過したインフラ施設の割合	%
			予防保全型メンテナンスへの転換率	%
			災害に強いインフラ整備率	%
			災害時におけるインフラ機能停止時間の削減率	%

(図表4：ストラテジックゴールの実現に貢献する事業と経路の例)

Strategic Goal	再生可能エネルギーを最大限導入し、日本の電源構成における主力電源としての地位を確立する。
1. 再生可能エネルギー発電事業の開発・運営・施工	
OUTPUT:	OUTPUT:太陽光・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー発電所の建設および運営。
OUTCOME:	クリーンエネルギー供給量の絶対的な増加。化石燃料由来電力の代替によるCO2排出量削減。
Path to Goal:	WHAT:再生可能エネルギー発電設備の稼働により、系統への再エネ供給量が増加する。 WHO: 日本国内の電力消費者（企業・家庭）、電力系統運用者。 HOW MUCH: 発電容量（MW/GW）および年間発電量（MWh）の増加により、電源構成比率を直接的に押し上げる。 CONTRIBUTION: 化石燃料に依存しない電源を新規に創出・維持することで、主力電源化の物理的基盤を構築する。 RISK: 天候による出力変動（間欠性）、開発に伴う地域環境への影響、自然災害リスク。
2. 電力系統の安定化・貯蔵技術・インフラ	
OUTPUT:	系統用・産業用・家庭用蓄電システム。電力需給調整・VPPシステム。送電線網の増強およびグリッド接続技術。
OUTCOME:	再生可能エネルギーの出力変動の吸収と平準化。電力系統の接続容量拡大と安定供給の維持。
Path to Goal:	WHAT: 変動性再エネ（太陽光・風力）の受け入れ容量を拡大し、廃棄（出力抑制）を防ぐ。 WHO: 送配電事業者、発電事業者、電力需要家。 HOW MUCH: 調整力（ΔkW）の提供と、再エネ導入ポテンシャルの最大化。 CONTRIBUTION: 再エネを「不安定な電源」から「安定した主力電源」へと転換させるための技術的ボトルネックを解消する。 RISK: 技術的成熟度とコスト競争力、設備劣化による性能低下。